

2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL https://yondoshi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 英紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員業務担当 (氏名) 西村 政彦 (TEL) 03-5719-3295
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	29,193	1.7	1,152	△13.8	1,468	△11.7	1,008	9.5
2024年2月期第3四半期	28,697	1.0	1,337	28.0	1,663	25.2	921	24.5

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 1,324百万円 (△13.2%) 2024年2月期第3四半期 1,526百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	47.02	—
2024年2月期第3四半期	42.96	—

(参考) のれん償却前営業利益 2025年2月期第3四半期 1,524百万円 2024年2月期第3四半期 1,709百万円
 当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第3四半期	52,664	38,162	72.4	1,776.87
2024年2月期	50,643	38,596	76.2	1,798.49

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 38,142百万円 2024年2月期 38,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	41.50	—	41.50	83.00
2025年2月期	—	41.50	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	41.50	83.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	16.6	2,100	0.2	2,500	△0.6	1,400	7.6	65.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(参考) のれん償却前1株当たり当期純利益は、通期88円13銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	24,331,356株	2024年2月期	24,331,356株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	2,865,396株	2024年2月期	2,881,696株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	21,460,008株	2024年2月期3Q	21,443,218株

(注) 自己株式数については、当四半期連結会計期間末に役員向け株式給付信託が所有する当社株式121,668株を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年11月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調となりましたが、原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価の上昇、地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、引き続き高額品の消費が好調に推移し、インバウンド需要も増加する一方、物価高騰に賃金の上昇が追いつかず、実質賃金の改善に遅れがみられるなか、消費者の節約・低価格志向も続いており、消費の二極化はますます拡大しております。

このような状況のなか、当社グループは、第7次中期経営計画初年度となる2025年2月期におきまして、経営環境への対応を前提に、顧客提供価値を追求し、将来の飛躍に向けた成長基盤を構築すべく、各種施策を推進しております。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けサステナブル経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高291億93百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益11億52百万円（前年同期比13.8%減）、経常利益14億68百万円（前年同期比11.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億8百万円（前年同期比9.5%増）となりました。また、重要な経営指標として定めているのれん償却前営業利益は15億24百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、ジュエリー事業は、新たな事業領域の拡大も視野に入れ、セグメント名称を「ブランド事業」へと変更しております。

（ブランド事業）

ブランド事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループは、女性客の支持拡大に向けた商品・販売促進戦略の見直しによる基盤づくりに取り組んでおります。MD改革によるテイストの幅の拡大、ブランドプロモーションに積極的に手を打つことで、減収ながら女性客の売上高は拡大基調が続いています。

その結果、売上高は105億94百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は5億円（前年同期比16.8%減）と減収減益となりました。

（アパレル事業）

デイリーファッション「パレット」を展開する㈱アージュは、関東5店舗、関西5店舗の積極的な新規出店と既存店の伸長により、売上高は引き続き拡大いたしました。

アスティグループは、強みである海外生産基盤を背景に、主力取引先との取り組みが拡大し、売上高・利益ともに伸長いたしました。

その結果、売上高は185億98百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は10億16百万円（前年同期比5.7%減）と増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、商品及び製品が12億49百万円増加、受取手形及び売掛金が8億20百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して20億21百万円増加し、526億64百万円となりました。負債は主に、支払手形及び買掛金が10億83百万円増加、電子記録債務が4億39百万円増加、短期借入金が6億円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して24億54百万円増加し、145億2百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して4億33百万円減少し、381億62百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期連結業績予想に関する事項については、本日（2025年1月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579	2,105
受取手形及び売掛金	2,905	3,726
商品及び製品	8,080	9,330
仕掛品	108	106
原材料及び貯蔵品	430	228
その他	842	503
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	13,941	15,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,027	4,031
土地	5,839	5,839
その他（純額）	449	407
有形固定資産合計	10,316	10,279
無形固定資産		
のれん	1,241	868
その他	483	460
無形固定資産合計	1,724	1,329
投資その他の資産		
投資有価証券	20,530	20,842
退職給付に係る資産	443	468
その他	3,733	3,797
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	24,660	25,060
固定資産合計	36,701	36,668
資産合計	50,643	52,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369	3,452
電子記録債務	699	1,138
短期借入金	—	600
未払法人税等	252	442
賞与引当金	271	309
役員賞与引当金	48	45
資産除去債務	86	28
その他	1,878	1,965
流動負債合計	5,605	7,981
固定負債		
役員株式給付引当金	243	268
退職給付に係る負債	494	474
資産除去債務	979	927
その他	4,724	4,850
固定負債合計	6,441	6,520
負債合計	12,047	14,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	7,178	7,178
利益剰余金	30,567	29,785
自己株式	△6,123	△6,091
株主資本合計	34,109	33,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,857	5,171
繰延ヘッジ損益	8	△5
土地再評価差額金	△233	△233
退職給付に係る調整累計額	△165	△150
その他の包括利益累計額合計	4,467	4,782
新株予約権	18	20
純資産合計	38,596	38,162
負債純資産合計	50,643	52,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)
売上高	28,697	29,193
売上原価	14,530	15,307
売上総利益	14,167	13,885
販売費及び一般管理費	12,830	12,733
営業利益	1,337	1,152
営業外収益		
受取利息	110	108
受取配当金	182	188
為替差益	11	9
その他	24	19
営業外収益合計	329	325
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	—	7
保険解約損	0	—
その他	0	1
営業外費用合計	2	9
経常利益	1,663	1,468
特別利益		
投資有価証券売却益	152	541
特別利益合計	152	541
特別損失		
減損損失	148	128
店舗閉鎖損失	60	11
建物解体費用	—	177
特別損失合計	208	318
税金等調整前四半期純利益	1,607	1,691
法人税等	686	682
四半期純利益	921	1,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	921	1,008

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	921	1,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607	314
繰延ヘッジ損益	△11	△14
為替換算調整勘定	△2	—
退職給付に係る調整額	12	15
その他の包括利益合計	605	315
四半期包括利益	1,526	1,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,526	1,324

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役（社外取締役を除く）、当社の主要グループ子会社の取締役及び監査役（社外監査役を除く）を対象者（以下、「取締役等」という）とする株式報酬制度（以下、「本制度」という）を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託（以下、「本信託」という）に対して金銭を拠出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末255百万円、132,170株、当第3四半期連結会計期間末234百万円、121,688株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	520百万円	490百万円
のれんの償却額	372	372

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランド事業	アパレル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	11,632	16,359	27,992	—	27,992
その他の収益(注) 3	54	650	705	—	705
外部顧客への売上高	11,687	17,010	28,697	—	28,697
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	88	88	△88	—
計	11,687	17,098	28,785	△88	28,697
セグメント利益	601	1,078	1,679	△342	1,337

(注) 1 セグメント利益の調整額△342百万円には、のれん償却額△372百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△385百万円、セグメント間取引消去額415百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報
告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブランド事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減
損損失の計上額は、124百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランド事業	アパレル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	10,539	17,979	28,518	—	28,518
その他の収益(注) 3	54	619	674	—	674
外部顧客への売上高	10,594	18,598	29,193	—	29,193
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	101	102	△102	—
計	10,594	18,700	29,295	△102	29,193
セグメント利益	500	1,016	1,517	△365	1,152

(注) 1 セグメント利益の調整額△365百万円には、のれん償却額△372百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△374百万円、セグメント間取引消去額381百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報
 告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より「ジュエリー事業」としていたセグメント名称を「ブランド事業」に
 変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、
 前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減
 損損失の計上額は、92百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等の注記」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年10月11日開催の取締役会において、株式会社羅針（以下、「羅針」という）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年10月11日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2024年12月2日付で株式の97.2%を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社羅針

事業の内容：腕時計の販売・買取事業、腕時計の法人営業事業

(2)企業結合を行った主な目的

羅針は、リユース業界で豊富な経験と実績を持つ企業であり、高級ブランド時計を専門的に取り扱うリユース事業を運営しており、国内にて3店舗を展開するほか、銀座にて買取専門サロンも構えております。

リユース業界はサステナブルな社会の実現に向けた消費者の価値観の変化により、今後も持続的な成長が見込まれます。羅針を当社グループに加えることで、従来の事業領域を超えた新たな価値を創出し、より多様なニーズに応える体制を構築いたします。

ブランド事業における事業領域の拡大と付加価値の向上、当社グループの飛躍的な利益成長、そして、安定した強固な事業ポートフォリオの確立を目指し、同社の株式を取得いたしました。

(3)企業結合日

2024年12月2日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得した議決権比率

97.2%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,492百万円
取得原価		10,492百万円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 37百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。